

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,262,484,000	
建物	10,466,184,782		
減価償却累計額	△ 3,456,380,885	7,009,803,897	
構築物	1,669,878,325		
減価償却累計額	△ 807,846,801	862,031,524	
工具器具備品	746,910,446		
減価償却累計額	△ 331,458,553	415,451,893	
図書		956,715,373	
美術品・收藏品		43,004,662	
車両運搬具	17,585,483		
減価償却累計額	△ 8,920,823	8,664,660	
建設仮勘定		5,116,450	
有形固定資産合計		37,563,272,459	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,170,459	
電話加入権		514,000	
無形固定資産合計		5,684,459	

3 投資その他の資産

投資有価証券		49,735,337	
長期性預金		200,000,000	
預託金		65,280	
長期前払費用		54,206	
投資その他の資産合計		249,854,823	

固定資産合計

37,818,811,741

II 流動資産

現金及び預金		614,921,052	
未収学生納付金収入	29,540,550		
徴収不能引当金(納付金)	△ 59,000	29,481,550	
その他未収入金		17,461,325	
たな卸資産		1,475,904	
前払費用		165,711	
未収収益		703,968	
その他流動資産		880,252	

流動資産合計

665,089,762

資産合計

38,483,901,503

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	480,327,229		
資産見返補助金等	61,915,213		
資産見返寄附金	134,468,110		
資産見返物品受贈額	855,364,911		
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,116,450	1,537,191,913	

長期借入金 90,008,000

長期リース債務 133,163,565

資産除去債務 2,778,434

固定負債合計

1,763,141,912

II 流動負債

運営費交付金債務		244,118,158	
預り補助金		375,975	
寄附金債務		132,088,005	
預り金		95,579,418	
未払金		449,344,068	
一年内返済予定長期借入金		9,996,000	
短期リース債務		94,709,450	

未払消費税等	498,500		
流動負債合計		<u>1,026,709,574</u>	
負債合計			<u>2,789,851,486</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	35,509,388,642		
資本金合計		<u>35,509,388,642</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,411,294,493		
損益外減価償却累計額 (－)	△ 4,254,762,915		
損益外減損損失累計額 (－)	△ 410,000		
損益外利息費用累計額 (－)	△ 384,726		
資本剰余金合計		<u>155,736,852</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,374,956		
当期未処分利益	20,549,567		
(うち当期総利益)	(20,549,567)		
利益剰余金合計		<u>28,924,523</u>	
純資産合計			<u>35,694,050,017</u>
負債純資産合計			<u>38,483,901,503</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		769,112,449	
研究経費		121,251,549	
教育研究支援経費		123,583,127	
受託事業費		11,523,168	
役員人件費			
常勤役員人件費	110,211,668		
非常勤役員人件費	2,400,000	112,611,668	
教員人件費			
常勤教員給与	2,860,694,202		
非常勤教員給与	184,873,817	3,045,568,019	
職員人件費			
常勤職員給与	599,295,359		
非常勤職員給与	147,420,419	746,715,778	4,930,365,758
一般管理費			170,624,159
財務費用			
支払利息		5,740,492	5,740,492
雑損			
雑損失		342,240	342,240
経常費用合計			<u>5,107,072,649</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,698,223,319	
授業料収益		914,011,039	
入学金収益		147,237,500	
検定料収益		34,414,700	
受託事業等収益(国等から)		3,180,318	
受託事業等収益(国等以外から)		8,342,850	
寄附金収益		127,382,234	
補助金等収益		15,188,000	
施設費収益		28,452,092	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	40,635,879		
資産見返補助金等戻入	12,237,878		
資産見返寄附金戻入	8,800,640		
資産見返物品受贈額戻入	6,351,667	68,026,064	
財務収益			
有価証券利息	813,984		
受取利息	600,651	1,414,635	
雑益			
財産貸付料収入	28,602,064		
講習料収入	1,938,600		
教員免許状更新講習料収入	4,610,000		
手数料収入	604,000		
物品等売払収入	1,567,416		
科学研究費間接経費収入	13,440,180		
その他の雑益	9,344,210	60,106,470	
経常収益合計			<u>5,105,979,221</u>
経常損失			△ 1,093,428
臨時損失			
固定資産除却損		1,173,041	1,173,041

臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	704,202	
資産見返寄附金戻入	468,832	
資産見返物品受贈額戻入	7	
過年度損益修正益	<u>12,570,706</u>	13,743,747
当期純利益		11,477,278
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>9,072,289</u>
当期総利益		<u><u>20,549,567</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 977,928,508
人件費支出	△ 3,870,961,266
その他の業務支出	△ 185,241,413
運営費交付金収入	3,961,292,000
授業料収入	909,936,835
入学料収入	148,817,700
検定料収入	34,414,700
受託事業収入	12,325,024
補助金等収入	1,370,000
寄附金収入	105,796,420
預り金の減少	△ 7,797,430
預り科学研究費補助金の減少	△ 328,910
その他収入	60,350,502
小計	192,045,654
国庫納付金の支払額	△ 121,716,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,329,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 781,539,206
定期預金払戻による収入	730,000,000
定期預金預入による支出	△ 900,000,000
施設費による収入	242,267,900
小計	△ 709,271,306
利息および配当金の受取額	1,069,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,202,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 92,995,579
長期借入金の返済による支出	△ 9,996,000
小計	△ 102,991,579
利息の支払額	△ 5,740,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,732,071
IV 資金増加額	△ 746,605,275
V 資金期首残高	1,361,526,327
VI 資金期末残高	614,921,052

利益の処分に關する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			20,549,567
	当期総利益		20,549,567	
II	利益処分類			
	積立金		15,518,680	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>5,030,887</u>	<u>5,030,887</u>	<u>20,549,567</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,930,365,758	
一般管理費	170,624,159	
財務費用	5,740,492	
雑損	342,240	
臨時損失	1,173,041	5,108,245,690

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 914,011,039	
入学料収益	△ 147,237,500	
検定料収益	△ 34,414,700	
受託事業等収益	△ 11,523,168	
寄附金収益	△ 127,382,234	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 31,474,099	
資産見返寄附金戻入	△ 8,800,640	
財務収益	△ 1,414,635	
財産貸付料収入	△ 28,602,064	
講習料収入	△ 1,938,600	
教員免許状更新講習料収入	△ 4,610,000	
手数料収入	△ 604,000	
物品等売払収入	△ 1,567,416	
その他の雑益	△ 9,344,210	
臨時利益	△ 13,439,217	△ 1,336,363,522

業務費用合計 3,771,882,168

II 損益外減価償却相当額 586,583,249

III 損益外減損損失相当額 40,500

IV 損益外利息費用相当額 384,726

V 損益外除売却差額相当額 335,477

VI 引当外賞与増加見積額 △ 4,288,482

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 18,608,599

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

10,556,514

政府出資の機会費用

444,564,227

455,120,741

IX (控除) 国庫納付額 -

X 国立大学法人等業務実施コスト 4,791,449,780

注 記 事 項

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

（会計方針の変更）

退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

この変更は、当期において学内規程が整備されたことにより、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度より実施したものである。

この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益は90,000,000円減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産 定額法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	3～60年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 低価法
(2) 評価方法 移動平均法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成23年3月31日利回りを参考に1.255%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 会計方針の変更

1. 資産除去債務の会計処理の適用

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して、資産除去債務に係る会計処理を行っている。

この変更が財務諸表等に与える影響は軽微である。

III. 貸借対照表

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 237,070,040 円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,096,383,255 円 |

IV. 損益計算書

1. 臨時利益

過年度損益修正益は、前事業年度以前における資産見返負債の会計処理の修正によるものである。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	614,921,052 円
定期預金	- 円
期末資金残高	614,921,052 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	24,648,036 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	9,896,803 円

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権(21回線)	京都府京都市	82,500

- (2) 減損の認識に至った経緯

上記の21回線は休止回線であり、現在の社会情勢において電話加入権の価格が回復する可能性が見込めないことから減損を認識した。

- (3) 減損額の内訳

用途	種類	うち、損益計算書に計上した金額	うち、損益計算書に計上していない金額
通信用	電話加入権	-	40,500

- (4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定したものの概要等
該当なし。

- (5) 回収可能サービス価額の算定方法及び概要等

正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて2,000円としている。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、越後屋敷地区に学生寮(男子寮・女子寮・留学生宿舎)を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,072,212,677	△ 34,488,865	2,037,723,812	2,116,627,437

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

資産取得による増加	5,192,321 円
減価償却等による減少	△ 39,681,186 円

(注3) 当期末の時価は、相続税評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りである。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
14,536,700	(28,718,387)	
	45,493,689	-

(注) 「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれ、()内で内数を記載している。

Ⅷ. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有し、株式等は保有していない。また、未収学生納付金収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っている。

長期借入金の使途は、施設の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	49,735,337	52,154,000	2,418,663
(2) 長期性預金	200,000,000	200,000,000	-
(3) 現金及び預金	614,921,052	614,921,052	-
(4) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金	29,540,550 △ 59,000	29,540,550 △ 59,000	- -
(5) 長期借入金	(100,004,000)	(100,533,120)	(529,120)
(6) リース債務	(227,873,015)	(228,164,918)	(291,903)
(7) 未払金	(449,344,068)	(449,344,068)	(-)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 長期性預金

当該預金を実施した日から期末日まで日数がわずかであることから、帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 借入金の明細	2
6. 引当金の明細	
貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
7. 資産除去債務の明細	3
8. 資本金及び資本剰余金の明細	3
9. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1 積立金の明細	3
9-2 目的積立金の取崩しの明細	4
10. 業務費及び一般管理費の明細	4
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1 運営費交付金債務	6
11-2 運営費交付金収益	6
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1 施設費の明細	6
12-2 補助金等の明細	6
13. 役員及び教職員の給与の明細	7
14. 開示すべきセグメント情報	8
15. 寄附金の明細	9
16. 受託事業等の明細	9
17. 科学研究費補助金の明細	9
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	10
18-2 リース資産の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,453,976,791	457,939,804	1,525,000	9,910,391,595	3,371,518,116	515,697,771	-	-	-	6,538,873,479	
	構築物	1,605,551,327	12,882,023	495,000	1,617,938,350	795,806,427	62,085,295	-	-	-	822,131,923	
	工具器具備品	96,646,434	580,000	10,230,902	86,995,532	43,632,874	7,858,543	-	-	-	43,362,658	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	3,384,759	-	-	-	-	-	1
	計	11,159,559,312	471,401,827	12,250,902	11,618,710,237	4,214,342,176	585,641,609	-	-	-	7,404,368,061	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	501,157,407	54,635,780	-	555,793,187	84,862,769	30,381,150	-	-	-	470,930,418	
	構築物	45,192,958	6,747,017	-	51,939,975	12,040,374	2,966,857	-	-	-	39,899,601	
	工具器具備品	632,200,932	37,217,039	9,503,057	659,914,914	287,825,679	126,912,591	-	-	-	372,089,235	
	車両運搬具	5,702,822	8,497,901	-	14,200,723	5,536,064	787,651	-	-	-	8,664,659	
	図書	940,568,163	21,659,078	5,511,868	956,715,373	-	-	-	-	-	956,715,373	
	計	2,124,822,282	128,756,815	15,014,925	2,238,564,172	390,264,886	161,048,249	-	-	-	1,848,299,286	
非償却資産	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000	
	美術品・收藏品	42,191,410	813,252	-	43,004,662	-	-	-	-	-	43,004,662	
	建設仮勘定	88,840,080	5,116,450	88,840,080	5,116,450	-	-	-	-	-	5,116,450	
	計	28,393,515,490	5,929,702	88,840,080	28,310,605,112	-	-	-	-	-	28,310,605,112	
有形固定資産 合計	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	-	28,262,484,000	
	建 物	9,955,134,198	512,575,584	1,525,000	10,466,184,782	3,456,380,885	546,078,921	-	-	-	7,009,803,897	
	構築物	1,650,744,285	19,629,040	495,000	1,669,878,325	807,846,801	65,052,152	-	-	-	862,031,524	
	工具器具備品	728,847,366	37,797,039	19,733,959	746,910,446	331,458,553	134,771,134	-	-	-	415,451,893	
	車両運搬具	9,087,582	8,497,901	-	17,585,483	8,920,823	787,651	-	-	-	8,664,660	
	図 書	940,568,163	21,659,078	5,511,868	956,715,373	-	-	-	-	-	956,715,373	
	美術品・收藏品	42,191,410	813,252	-	43,004,662	-	-	-	-	-	43,004,662	
	建設仮勘定	88,840,080	5,116,450	88,840,080	5,116,450	-	-	-	-	-	5,116,450	
	計	41,677,897,084	606,088,344	116,105,907	42,167,879,521	4,604,607,062	746,689,858	-	-	-	37,563,272,459	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	48,943,865	-	5,933,336	43,010,529	40,420,739	941,640	-	-	-	2,589,790	
	計	48,943,865	-	5,933,336	43,010,529	40,420,739	941,640	-	-	-	2,589,790	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	15,391,458	-	3,562,650	11,828,808	9,248,139	2,089,116	-	-	-	2,580,669	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	410,000	-	40,500	514,000	
	計	16,315,458	-	3,562,650	12,752,808	9,248,139	2,089,116	410,000	-	40,500	3,094,669	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	64,335,323	-	9,495,986	54,839,337	49,668,878	3,030,756	-	-	-	5,170,459	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	410,000	-	40,500	514,000	
	計	65,259,323	-	9,495,986	55,763,337	49,668,878	3,030,756	410,000	-	40,500	5,684,459	
投資その他の資産	投資有価証券	49,695,977	39,360	-	49,735,337	-	-	-	-	-	49,735,337	
	長期性預金	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	預託金	59,410	30,100	24,230	65,280	-	-	-	-	-	65,280	
	長期前払費用	66,578	54,206	66,578	54,206	-	-	-	-	-	54,206	
	計	49,821,965	200,123,666	90,808	249,854,823	-	-	-	-	-	249,854,823	

注1) 建物の当期増加額(主なもの) 京都小中学校連絡橋取設工事195,249,183円、本部庁舎増築工事155,660,860円等

注2) 建物(特定償却資産)の当期増加額には、改訂後の国立大学法人会計基準(平成23年1月14日改訂)の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用2,393,708円が含まれている。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,528,975	1,475,904	-	1,528,975	-	1,475,904	切手、プリペイドカード

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50 m ²	アスファルト舗装	692,318	
	小計		112.50 m ²		692,318	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	570.23 m ²	鉄筋コンクリート	9,023,297	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	63.98 m ²	鉄筋コンクリート	840,899	
	小計		634.21 m ²		9,864,196	
合計			746.71 m ²		10,556,514	

注) 各面積については、期末時の使用面積を計上している。

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	千葉市平成19年第3回公募公債	9,999,000	10,000,000	9,999,667	-	
	福岡県公募公債平成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,735,670	-	
	計	49,607,400	50,000,000	49,735,337	-	
貸借対照 表計上額				49,735,337		

(5) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,996,000) 110,000,000	-	9,996,000	(9,996,000) 100,004,000	0.79800	平成33年3月31日	
合計	(9,996,000) 110,000,000	-	9,996,000	(9,996,000) 100,004,000			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) ()は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

(6) 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	11,986,930	4,523,220	16,510,150	-	59,000	59,000	
合計	11,986,930	4,523,220	16,510,150	-	59,000	59,000	

注) 貸倒見積高の算定方法 一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則によるアスベスト除去費用	-	2,778,434	-	2,778,434	国立大学法人会計基準第89の特定がなされている

注) 当期増加額には、改訂後の国立大学法人会計基準(平成23年1月14日改訂)の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用2,719,901円が含まれている。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,952,160,822	(40,723,786) 242,815,808	-	(40,723,786) 4,194,976,630	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,000,000	813,252	-	7,813,252	現物寄附による資産の取得
	目的積立金	194,045,774	226,192,311	-	420,238,085	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	損益外除売却 差額相当額	△ 230,692,746	△ 16,656,138	-	△ 247,348,884	特定資産の除却
	計	3,958,129,260	453,165,233	-	4,411,294,493	
	損益外減価償却 累計額	△ 3,684,500,328	△ 586,583,249	△ 16,320,662	△ 4,254,762,915	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	△ 369,500	△ 40,500	-	△ 410,000	電話加入権の減損認識
	損益外利息費用 累計額	-	△ 384,726	-	△ 384,726	時の経過による資産除去債務の増
	計	△ 3,684,869,828	△ 587,008,475	△ 16,320,662	△ 4,255,557,641	
	差引計	273,259,432	△ 133,843,242	△ 16,320,662	155,736,852	

注1) 資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段()書きで内数として表示している。

注2) 損益外減価償却累計額及び損益外利息費用累計額の当期増加額には、改訂後の国立大学法人会計基準(平成23年1月14日改訂)の適用初年度の期首における影響額がおのおの、574,488円、326,193円が含まれている。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	207,272,636	-	207,272,636	-	注1)
準用通則法第44条第1項積立金	8,374,956	353,988,709	362,363,665	-	注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	240,647,056	232,272,100	8,374,956	注3)
計	215,647,592	594,635,765	801,908,401	8,374,956	

注1) 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替額である。

注2) 前中期目標期間最終年度の準用通則法第44条第1項積立金の期末残高は8,374,956円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益146,716,073円及び教育研究振興・組織運営改善積立金の期首残高207,272,636円(建設仮勘定相当額71,569,680円を含んだ額)を加えると、準用通則法第44条第1項積立金は362,363,665円となる。このうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越承認を受けた額は240,647,056円であり、差し引き121,716,609円については国庫に納付した。

注3) 当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金からの振替額240,647,056円である。当期減少額は当該積立金の使途に沿った使用による取崩額232,272,100円である。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,072,289	資産の取得に伴う修繕費の発生
	計	9,072,289	
その他	教育研究振興・組織運営改善積立金	207,272,636	準用通則法第44条第1項積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	223,199,811	資産の取得(建物、構築物)
	計	430,472,447	

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	179,792,102		
備品費	58,701,639		
印刷製本費	28,359,951		
水道光熱費	97,882,493		
旅費交通費	47,504,239		
通信運搬費	7,491,591		
賃借料	6,895,618		
福利厚生費	497,616		
修繕費	80,144,555		
保守費	13,595,655		
損害保険料	1,385,250		
広告宣伝費	319,248		
行事費	50,000		
諸会費	3,378,001		
会議費	1,354,830		
報酬・委託・手数料	93,239,003		
奨学費	71,954,730		
租税公課	388,441		
減価償却費	72,509,019		
貸倒損失	3,582,940		
徴収不能引当金繰入額	59,000		
雑費	26,528		769,112,449
研究経費			
消耗品費	34,305,438		
備品費	15,644,706		
印刷製本費	7,959,035		
水道光熱費	7,574,553		
旅費交通費	27,043,691		
通信運搬費	969,626		
賃借料	506,798		
修繕費	3,808,488		
保守費	901,456		
広告宣伝費	217,770		
諸会費	2,342,503		
会議費	78,638		
報酬・委託・手数料	8,125,033		
租税公課	23,200		
減価償却費	11,750,614		121,251,549
教育研究支援経費			
消耗品費	12,653,294		
備品費	4,368,828		
印刷製本費	2,766,282		
水道光熱費	5,172,301		
旅費交通費	1,031,520		
通信運搬費	7,946,507		

賃借料	950,831		
修繕費	3,457,029		
保守費	1,780,022		
諸会費	93,480		
会議費	12,820		
報酬・委託・手数料	12,058,772		
減価償却費	71,285,141		
雑費	6,300		123,583,127
受託事業費			
消耗品費	2,825,895		
印刷製本費	528,006		
旅費交通費	851,960		
通信運搬費	6,080		
損害保険料	34,900		
会議費	5,400		
報酬・委託・手数料	7,270,927		11,523,168
役員人件費			
常勤役員			
報酬	43,568,327		
報酬(通勤手当)	102,800		
賞与	15,074,456		
退職給付費用	46,238,400		
法定福利費	5,227,685	110,211,668	
非常勤役員			
報酬	2,400,000	2,400,000	112,611,668
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,776,257,556		
給料(通勤手当)	30,376,666		
賞与	613,958,391		
退職給付費用	143,262,210		
法定福利費	296,839,379	2,860,694,202	
非常勤教員給与			
給料	176,654,150		
法定福利費	8,219,667	184,873,817	3,045,568,019
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	366,821,138		
給料(通勤手当)	7,592,050		
賞与	112,593,412		
退職給付費用	51,629,232		
法定福利費	60,659,527	599,295,359	
非常勤職員給与			
給料	125,139,936		
給料(通勤手当)	6,858,518		
法定福利費	15,421,965	147,420,419	746,715,778
一般管理費			
消耗品費	9,443,201		
備品費	2,206,648		
印刷製本費	15,524,852		
水道光熱費	6,818,733		
旅費交通費	8,052,193		
通信運搬費	4,956,023		
賃借料	445,904		
福利厚生費	3,725,794		
修繕費	28,882,330		
保守費	21,671,352		
損害保険料	2,946,944		
広告宣伝費	3,024,914		
行事費	64,250		
諸会費	6,020,625		
会議費	184,860		
報酬・委託・手数料	45,264,486		
租税公課	3,698,239		
減価償却費	7,675,191		
雑費	17,620		170,624,159

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	3,961,292,000	3,698,223,319	18,950,523	-	3,717,173,842	244,118,158
合計	-	3,961,292,000	3,698,223,319	18,950,523	-	3,717,173,842	244,118,158

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度 交付分	合 計
期間進行基準	3,354,462,000	3,354,462,000
費用進行基準	241,129,842	241,129,842
業務達成基準	102,631,477	102,631,477
合計	3,698,223,319	3,698,223,319

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
施設整備費補助金 (小山(附小中))校舎改修	226,065,000	-	202,092,022	23,972,978	
その他預り施設費					
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	22,000,000	-	18,651,753	3,348,247	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付金<本部庁舎便所改修>	-	-	22,072,033	1,130,867	今期にわたる事業として前年に 交付済み
計	248,065,000	-	242,815,808	28,452,092	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金							
教育実習指導法向上基盤設備 一式	6,908,895	-	-	-	-	6,908,895	
体育教育の質向上のための基盤的教育設備	6,909,105	-	-	-	-	6,909,105	
教員講習開設事業費等補助金							
特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業	1,370,000	-	-	-	-	1,370,000	
計	15,188,000	-	-	-	-	15,188,000	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(58,745,583) 58,745,583	4	(46,238,400) 46,238,400	1
	非常勤	(-) 2,400,000	2	(-) -	-
	計	(58,745,583) 61,145,583	6	(46,238,400) 46,238,400	1
教職員	常 勤	(2,890,207,010) 2,907,599,213	378	(194,891,442) 194,891,442	14
	非常勤	(-) 308,652,604	291	(-) -	-
	計	(2,890,207,010) 3,216,251,817	669	(194,891,442) 194,891,442	14
合 計	常 勤	(2,948,952,593) 2,966,344,796	382	(241,129,842) 241,129,842	15
	非常勤	(-) 311,052,604	293	(-) -	-
	計	(2,948,952,593) 3,277,397,400	675	(241,129,842) 241,129,842	15

注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報酬：国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与：国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

退職手当：国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

注2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

注3) 上記には、法定福利費（386,368,223円）を含めていない。

注4) 非常勤教職員給与には、派遣職員分（23,268,286円）を含めていない。

注5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6) 支給額欄の上段（ ）は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,449,891,773	2,062,753,222	4,512,644,995	417,720,763	4,930,365,758
教育経費	422,572,954	346,539,495	769,112,449	-	769,112,449
研究経費	120,830,329	421,220	121,251,549	-	121,251,549
教育研究支援経費	123,583,127	-	123,583,127	-	123,583,127
受託研究費	-	-	-	-	-
受託事業費	9,990,062	1,533,106	11,523,168	-	11,523,168
人件費	1,772,915,301	1,714,259,401	3,487,174,702	417,720,763	3,904,895,465
一般管理費	-	-	-	170,624,159	170,624,159
財務費用	5,740,492	-	5,740,492	-	5,740,492
雑損	-	7,000	7,000	335,240	342,240
小 計	2,455,632,265	2,062,760,222	4,518,392,487	588,680,162	5,107,072,649
業務収益					
運営費交付金収益	1,689,311,583	1,610,339,218	3,299,650,801	398,572,518	3,698,223,319
学生納付金収益	996,497,839	99,165,400	1,095,663,239	-	1,095,663,239
受託研究等収益	-	-	-	-	-
受託事業等収益	9,990,062	1,533,106	11,523,168	-	11,523,168
補助金等収益	8,279,105	6,908,895	15,188,000	-	15,188,000
寄附金収益	15,855,184	111,527,050	127,382,234	-	127,382,234
施設費収益	3,348,247	23,972,978	27,321,225	1,130,867	28,452,092
資産見返負債戻入	38,115,093	22,235,780	60,350,873	7,675,191	68,026,064
財務収益	-	-	-	1,414,635	1,414,635
雑益	20,592,780	423,500	21,016,280	39,090,190	60,106,470
小 計	2,781,989,893	1,876,105,927	4,658,095,820	447,883,401	5,105,979,221
業務損益	326,357,628	△ 186,654,295	139,703,333	△ 140,796,761	△ 1,093,428
土地	12,356,756,404	14,175,071,000	26,531,827,404	1,730,656,596	28,262,484,000
建物	3,151,102,376	3,408,221,006	6,559,323,382	450,480,515	7,009,803,897
構築物	260,519,487	316,164,073	576,683,560	285,347,964	862,031,524
その他の固定資産	1,285,739,643	107,730,252	1,393,469,895	291,022,425	1,684,492,320
流動資産	37,250,816	66,994,486	104,245,302	560,844,460	665,089,762
帰属資産	17,091,368,726	18,074,180,817	35,165,549,543	3,318,351,960	38,483,901,503

注1) 「大学」「附属学校」「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。セグメントの主な区分方法は下表の通りである。

セグメント	業務内容(構成する組織)
大学	学部、大学院、教務課、学生課、入試課、附属図書館及び各センター
附属学校	各附属学校及び附属学校事務部
法人共通	事務局(教務課、学生課及び入試課を除く)

注2) 運営費交付金収益の配分方法は下記の通りである。□

- ① 特別経費・特殊要因経費に関する運営費交付金収益
物件費相当措置額は当該財源を獲得したセグメントへ配賦し、人件費相当措置額は当該人件費が配賦されるセグメントへ配分する。
- ② 上記以外の運営費交付金収益
各セグメントに配賦された人件費(財源が特別経費、特殊要因経費及び外部資金であるものを除く。)の額をもとに配賦する。

注3) 業務費用のうち、法人共通 588,680,162円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は、役員人件費 112,611,668円、職員人件費 305,109,095円と一般管理費の 170,624,159円である。

注4) 帰属資産のうち、法人共通 3,318,351,960円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地 1,730,656,596円、現金及び預金556,368,567円、長期性預金200,000,000円である。

注5) セグメント別の減価償却費は、大学 133,217,994円、附属学校 22,326,780円、法人共通 7,675,191円である。

注6) セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学 247,003,610円、附属学校 285,011,404円、法人共通54,568,235円である。

注7) セグメント別の損益外減損損失相当額は、法人共通 40,500円である。

注8) セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学 △14,477,529円、附属学校 △5,743,214円、法人共通 15,932,261円である。

注9) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学66,404,928円、附属学校 △79,461,008円、法人共通 △5,552,519円である。

注10) セグメント別の前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学 9,072,289円である。

注11) 会計方針の変更に記載のとおり退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、「国立大学法人京都教育大学運営費交付金等取扱要領」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。この変更により、当事業年度の運営費交付金収益及び業務損益は大学においては51,929,117円、附属学校においては38,070,883円減少している。

(15) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属学校	116,638,454	43	現物寄附 12,800,550円(15件) 金銭寄附 103,837,904円(28件)
大 学	31,716,462	60	現物寄附 29,757,946円(48件) 金銭寄附 1,958,516円(12件)
法人共通	220,002	1	現物寄附 220,002円(1件)
合 計	148,574,918	104	

(16) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	9,990,062	9,990,062	-
附属学校	-	1,533,106	1,533,106	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	11,523,168	11,523,168	-

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究(B))	(13,937,445) 4,181,235	25	
科学研究費補助金 (基盤研究(C))	(22,363,640) 6,759,000	44	
科学研究費補助金 (萌芽研究)	(50,000) -	1	
科学研究費補助金 (若手研究(B))	(7,513,150) 2,253,945	10	
科学研究費補助金 (研究効果公開促進費)	(1,700,000) -	1	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(820,000) 246,000	1	
合計	(46,384,235) 13,440,180	82	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

(18) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現金	637,858	
預金	614,283,194	
計	614,921,052	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	614,283,194	
定期預金	-	
計	614,283,194	

(未払金の内訳)

(単位:円)

相手先	金 額	備 考
退職手当にかかる未払金	198,692,371	
株式会社奥田工務店	35,595,000	
株式会社新映社	14,642,281	
株式会社コムラ	12,752,728	
株式会社規文堂	12,304,751	
富士通株式会社京都支社	8,209,152	
その他	167,147,785	
合 計	449,344,068	

(18) - 2 リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	リース債務 残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	270,509,148	67,627,284	3,784,508	71,411,792	69,930,000	193,445,055
教育支援システム(1)	99,879,688	19,975,932	891,696	20,867,628	21,218,400	26,103,398
教育支援システム(2)	1,486,079	324,228	14,405	338,633	342,720	421,622
教育支援システム(3)	6,883,734	1,835,652	77,305	1,912,957	1,917,720	2,360,790
教育支援システム(4)	9,896,803	4,398,576	126,507	4,525,083	4,481,160	5,542,150
合計	388,655,452	94,161,672	4,894,421	99,056,093	97,890,000	227,873,015
1年以内リース債務						94,709,450
1年超リース債務						133,163,565